

## エンドユーザー視点で、金融機関に新たなサービスを提供 日立のFinTech関連サービス

最先端クラスのITを駆使した革新的な金融サービスを提供するFinTechが注目を集めています。日立はFinTech関連サービスの提供を通して、金融機関であるお客さまとの価値協創と、新たなビジネスモデルの創造に取り組んでいきます。

### 対象ユーザー

FinTechへの対応で、エンドユーザー指向の新しいサービスを検討されている金融機関。

### 特長

日立は、技術やシステムの提供にとどまらず、金融機関へ新たなビジネスモデルを含めたFinTech関連サービスを提案。独自技術の活用に加え、FinTech企業とのアライアンスを推進し、セキュリティや既存システムとの整合性を踏まえた高信頼なサービスを提供。

### FinTechへの対応が 金融機関の課題に

最先端クラスのITと金融サービスを融合させるFinTech<sup>※1</sup>が国内外で大きな注目を集めています。FinTechとして提供されるサービスは、電子マネーなどを利用した「決済」、ネット経由で資金調達を行う「クラウド・ファンディング」、人工知能を活用した「投資支援」など多岐にわたっています。これまで金融機関自らが担っていたサービスに対して、異業種事業者やベンチャー企業が新たな価値を付加したサービスとして提供しているのが特長です。

特に決済領域では、個人の消費プロセスや企業活動において、多くのFinTech関連サービスが登場しており、金融機関にとっては、サービス競争の激化や、ビジネス機会の損失も含めた大きな脅威となりつつあります。こうした状況を踏まえ、金融庁も銀行法の改正による規制緩和を検討しており、金融機関にとっては「攻めの経営」に向けたFinTechへの対応準備と、利用者になんらかの利便性や価値をもたらすことが急務と

なっています。

※1 Finance（金融）とTechnology（技術）を組み合わせた造語。最先端クラスのITを駆使した革新的な金融サービスやそれらを創出するための活動

### 日立のFinTechへの 取り組み

日立はFinTechの本質を「金融機関に対して、エンドユーザー指向で新たな金融サービスを提供すること」だととらえています。つまり、技術やシステムの提供にとどまらず、金融機関へ新たなビジネスモデルを含めたサービスを提案することが、重要なポイントだと考えています。

さらに、日立は、独自技術の活用に加え、国内外のFinTech企業と積極的なアライアンスを推進しながら、セキュリ

ティや既存システムとの整合性を踏まえて、高信頼なFinTech関連サービスを提供していきます。

日立は、FinTech関連サービスを次の4領域で提供し、これらのサービスを通して、金融機関であるお客さまとの価値協創と、新たなビジネスモデルの創造に取り組んでいきます(図1)。

#### ① インタフェース

モバイル機器のユーザーインターフェース活用や、企業間でのアプリケーションプログラミングインターフェース(API)<sup>※2</sup>連携による新サービスの提供

#### ② ビッグデータ

人工知能やロボットの活用による新

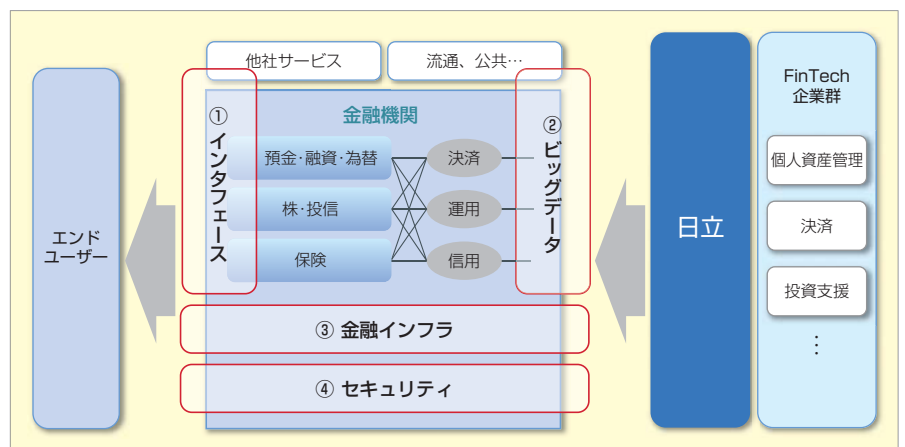


図1 FinTech関連サービスを4領域で提供

サービスの提供

### ③金融インフラ

ブロックチェーン技術<sup>※3</sup>などを活用した新たな金融インフラの提供

### ④セキュリティ

生体認証やサイバーセキュリティを活用した新サービスの提供

※2 コンピュータプログラムの機能や管理データなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約

※3 分散型台帳技術。複数拠点に分散されたサーバなどの通信機器に、それぞれ同一の記録を同期させて一つの台帳を維持する仕組み

## 新たな金融取引のスタイルを提供する「日立モバイル型キャッシュカードサービス」

FinTech関連サービスの第一弾として、新たな金融取引のスタイルを実現する「日立モバイル型キャッシュカードサービス」を提供します。

本サービスは、通常はキャッシュカード内に保管されている口座番号などの

情報を、NFC<sup>※4</sup>対応のスマートフォン（Android<sup>TM</sup> 搭載端末）に格納し、モバイル型キャッシュカードとして利用できるようにするものです。

利用者は、金融機関が提供するスマートフォンアプリを使用して、現金の引き出しなど、希望する取引内容を事前に登録。営業店窓口やATMに設置された読み取り端末にかざすことで、取引を完了できます。これにより、キャッシュカードの携帯や、窓口取引での伝票記入・印鑑使用が不要となるほか、金融サービスの利用開始手続きが簡素化されるなど、利便性を向上することができます。

また金融機関にとっても、本サービスの普及によって物理的なキャッシュカードの発行・運用コストの低減に加え、伝票・印鑑レスによるペーパーレス化と照合作業の負担軽減、デビットカードの使用頻度向上といった、さまざまなメリット

が期待できます。

なお、モバイル型キャッシュカードの情報はスマートフォン内の安全性の高い領域<sup>※5</sup>で管理し、不正なアプリケーションによる情報の搾取を防止するなど、高いセキュリティを確保していますので、安全な利用が可能です（図2）。

※4 Near Field Communication: ISO (International Organization for Standardization/国際標準化機構) で規定された近距離無線通信の国際標準規格

※5 暗号化によってデータを保護し、耐タンパ性（解析や改ざんに対する耐性）を有する領域全般を指す。スマートフォン等に内蔵されているUICC (Universal Integrated Circuit) や、HCE (Host-based Card Emulation) を用いたクラウド上の領域などがある

これからも日立は、豊富なシステム構築ノウハウと独自技術の活用、国内外のFinTech企業とのアライアンス推進などにより、金融機関のお客さまとの価値協創と、新たなビジネスモデルの創造を支援し、事業の拡大に貢献していきます。

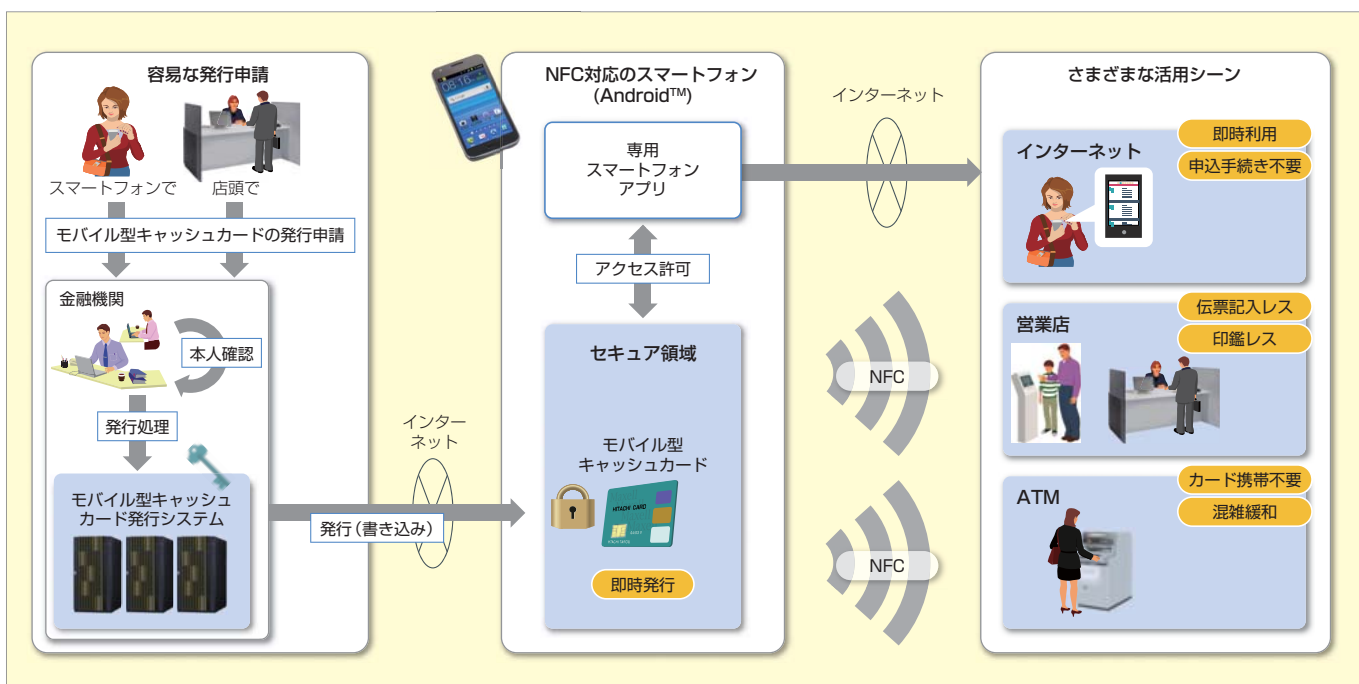


図2 日立モバイル型キャッシュカードサービス全体像

### お問い合わせ先

(株)日立製作所 金融システム営業統括本部 事業企画本部  
金融イノベーション推進センター  
<http://www.hitachi.co.jp/finance-inq/>

■ 情報提供サイト  
<http://www.hitachi.co.jp/mobiliy-cashcard/>